

第12回日メコン外相会議共同議長声明(仮訳)

2019年8月3日

1. 第12回日メコン外相会議は、2019年8月3日にタイにおいて開催された。同会議は、日本国の河野太郎外務大臣とタイ王国のドーン・ポラマツウィナイ外務大臣が共同議長を務め、カンボジア王国のソック・シパナ政府上級顧問、ラオス人民民主共和国のサルムサイ・コンマシット外務大臣、ミャンマー連邦共和国のチョウ・ティン国際協力大臣及びベトナム社会主義共和国のファム・ビン・ミン副首相兼外務大臣が出席した。

東京戦略2018

2. 閣僚は、2018年10月9日に開催された第10回日メコン首脳会議において採択され、メコン地域の発展のための未来のビジョンを示す「東京戦略2018」の下での日メコン協力の進展が進んでいることを高く評価した。閣僚は、東京戦略2018の①生きた連結性、②人を中心とした社会、③グリーン・メコンの実現という3本柱の下で日メコン協力プロジェクトを積極的に計画し、着実に実施するとのコミットメントを新たにした。閣僚は、日本がタイとの協力の下、ASEAN 統合と2030年までのSDGs達成に貢献するため他のメコン諸国に知識と経験を共有する第三国トレーニングプログラム(TCTP)を通じて、メコン各国のために、共同で人材育成支援を行ってきたことに留意した。閣僚はまた、開放性、透明性、経済効率性、レシピエント国の債務持続性を含む「質の高いインフラ投資に関するG20原則」のような「質の高いインフラ」開発の国際スタンダードの重要性を認識した。この目的のため、閣僚は、「質の高いインフラパートナーシップ」及び「質の高いインフラ拡大パートナーシップ」のもとで実施されているインフラ開発プロジェクトを歓迎した。

3. メコン諸国の閣僚は、日本が、環境保護と共に経済社会発展を促進するためのスマートで持続可能な都市としてのスマートシティ構築にパートナーとして参加したことを歓迎した。また、メコン諸国の閣僚は、日本の検討のために紹介された ASEAN スマートシティフレームワークを歓迎した。

日メコン協力と持続可能な開発のための2030アジェンダ

4. 閣僚は、2009年11月に採択された「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブに関する行動計画の現状をレビューした。閣僚は、行動計画の様々なプロジェクトが進展したことに満足を示し、それらのプロジェクトによるメコン地域の発展と繁栄への貢献を評価した。閣僚は、持続可能な開発のための2030アジェンダの国内的、地

域的及び世界的なフォローアップとレビューの間の関連性を強化することの重要性を強調した。閣僚は、メコン地域における環境保護と両立した経済発展の重要性及びメコン河の持続可能な管理の死活的な重要性も強調した。閣僚は、地域におけるSDGsの達成に向けて更なる行動を取るとの決意を改めて強調した。閣僚は、メコン河流域における水に関する問題、特に自然災害管理(洪水及び干ばつの予測)と気候変動への対応を含む持続可能な水資源管理について取り組むために、日メコン協力とメコン河委員会(MRC)を含む地域機関との更なる協力へのコミットメントを強調した。

5. 閣僚は、「2030年に向けたSDGsのための日メコンイニシアティブ」におけるアプローチ(①地域横断的アプローチ、②開かれたアプローチ及び③官民連携アプローチ)について共通の認識に達した。閣僚は、これらのアプローチはSDGsに関連するASEAN主導の合意と軌を一にしていることを確認した。閣僚は、同イニシアティブの優先分野として①環境・都市問題、②持続可能な天然資源の管理・利用及び③包括的な成長を特定した。閣僚は、「2030年に向けたSDGsのための日メコンイニシアティブ」と国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」との相互補完性を促進することに改めてコミットした。

6. 閣僚は、本年11月にバンコクで開催される日メコン首脳会議での「2030年に向けたSDGsのための日メコンイニシアティブ」採択に向けて作業を進めるよう高級事務レベル会合(SOM)に指示した。この関連で、閣僚は、2019年7月8日にバンコクにおいて日タイ共催で開催された第6回グリーン・メコン・フォーラムの提言を歓迎した。同フォーラムにおいては、様々な分野から幅広い世代が参加し、メコン地域のSDGs促進にむけた問題に関して議論し意見交換を行った。さらに、閣僚は、G20大阪サミットとバンコクにおける第34回ASEAN首脳会議の成功裏な開催を祝福し、これらの首脳会議におけるSDGsに関する成果を考慮する意思を示した。

日メコン協力と自由で開かれたインド太平洋

7. 閣僚は、メコン地域における平和、安定、繁栄を維持するために、法の支配に基づいた自由で開かれた秩序を強化するための各国の継続的な努力の重要性を再確認した。この文脈において、日本は、6月に開催された第34回ASEAN首脳会議において、包摂性、透明性などのASEANの原則を再確認したインド太平洋に関するASEANアウトルックが採択並びにASEANのインド太平洋地域における協力に関する目標及び共通のアプローチを歓迎した。日本は、ASEANアウトルックに沿ったメコン諸国の努力を支援することにコミットした。閣僚は、平等、共通の利益並びに国連憲章及び国際法の尊重の原則に基づく、メコン諸国間の地域における地域横断的な取組が、緊密な経済協力の促進に不可欠であるとの認識を共有した。

8. 閣僚は、インド洋と太平洋を結ぶメコン地域が、自由で開かれたインド太平洋の実現により大きな利益を得ることのできる地理的優位性を有していることを再確認した。「東京戦略2018」の別添2「自由で開かれたインド太平洋を実現するための我が国の政策との相乗効果が期待される日メコン協力」について、閣僚は、地域の連結性の向上と地域の平和と安定の維持に資するプロジェクトの完了及び新規のプロジェクトの形成を歓迎した。そのような進展に留意しつつ、閣僚は、自由で開かれたインド太平洋の促進に貢献及び補完する日メコン協力プロジェクトを着実に実施していくとの決意を表明した。

日メコン協力とエーヤワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略(ACMECS)

9. 日本は、ACMECSをメコン諸国独自の取組として高く評価し、日メコン協力を通じて、ACMECSを支援していくとの意思を改めて強調した。閣僚は、日メコン協力とACMECS、その他の小地域及び地域的な枠組やイニシアティブとの相乗効果を支持した。閣僚は、メコン地域の国々の包摂的で持続可能な発展を支援するために日本が開発パートナーとしてACMECSに参加したことを歓迎し、地域横断的な協力の実施を含め、ACMECSマスタープラン(2019-2023)の実現を加速化するために一体的な努力を行う旨の決意を示した。関連して、閣僚は、7月29日にバンコクにおいて第52回ASEAN関連外相会議の機会に開催され、日本及びACMECSの双方がACMECSマスタープランの実施に向けた日本の貢献を拡大させるための手段や方法について議論を行ったACMECS・日本高級事務レベル会合の結果に満足の意を示した。

日メコン交流年2019

10. 閣僚は、「日メコン交流年2019」が人的交流を促進するだけでなく、日本とメコン諸国の相互理解の深化をもたらし、それによって、「人と人とのつながり」の強化につながっていることを高く評価した。

11. この観点から、閣僚は、既に100以上の文化行事が日メコン交流年記念事業に認定されていることを評価した。さらに、閣僚は、国際交流基金アジアセンターのメコン地域における活動を高く評価し、同センターによって日本と地域との間での文化・知的交流がさらに促進されることへの強い期待を表明した。

12. 閣僚は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が、スポーツ分野における協力を深化させる多くの機会を提供することを強調した。閣僚は、「ホストタウンイニシアティブ」に基づく日本の地域社会とメコン各国のナショナルチームとの間の

友好関係を重視し、2020年東京大会が日本とメコン各国の「人と人とのつながり」を確かに発展させ、「人を中心とした社会」の基盤を強化することを強く期待している。この観点から、閣僚は、日本がタイとの協力の下、メコン諸国からの心理的障害又は自閉症のアスリートのための能力構築を共同で支援していることについて留意した。

地域・国際情勢

13. 閣僚は、貿易、朝鮮半島情勢、テロ、国境を越える犯罪、サイバー・セキュリティ、不拡散、持続可能な開発協力、南シナ海における最近の進展を含む、共通の関心及び懸念事項である地域・国際情勢に関する意見交換を実施した。閣僚は、南北首脳会談及び米朝首脳会談によってもたらされた前向きな進展を再確認するとともに、朝鮮半島の非武装地帯における米朝首脳会の最近の面会を歓迎した。閣僚は、朝鮮半島の完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な非核化、全ての国連加盟国による関連する国連安保理における義務の履行及び朝鮮半島における恒久的な平和と安定の確立を達成するための国際的な取組の重要性を強調した。閣僚は、当事者間の平和的対話に向けた雰囲気醸成促進に資する、ARF等のASEAN主導のプラットフォームの重要性を強調した。閣僚は、国連安保理決議第2396号の履行を含むテロ対策、サイバー・セキュリティ、及び持続可能な開発協力の継続を決定。国連海洋法条約(UNCLOS)等の国際法の遵守等を通じて、地域におけるルールに基づく秩序を推進することの重要性を議論した。閣僚は、南シナ海における平和、安全保障、安定、安全並びに航行及び上空飛行の自由を維持・促進することの重要性を再確認し、南シナ海行動宣言(DOC)の完全かつ実効的な履行の重要性を強調し、実効的かつ実質的な南シナ海行動規範(COC)の交渉における進展に勇気づけられた。閣僚は、相互の信用及び信頼を高め、活動の実施に当たっては自制し、状況を更に複雑化させ得る行動を回避し、UNCLOSを含む国際法に従って紛争の平和的解決を追求することの必要性を再確認した。閣僚は、非軍事化及びクレイマント国やその他の国による全ての活動における自制の重要性も強調した。

14. 朝鮮半島情勢に関する議論の文脈で、複数の閣僚は、拉致問題の解決を含む、国際社会が有する人道上の懸念に対処することの重要性を強調した。

第13回日メコン外相会議

15. 閣僚は、2020年に日本で第13回日メコン外相会議を開催することを確認した。

(了)